



第4次中期経営計画の概要

～「下水道ソリューションパートナー」を目指して～

平成24年度から
5箇年計画

東日本大震災からの
復旧・復興

地震・津波、
ゲリラ豪雨からの
安全確保

水ビジネスの
国際展開

循環型社会の
形成

厳しい
財政状況

更新時期を迎える
施設の増大

経営理念・基本姿勢

「お客様第一の経営」
「自主的な経営」

「地方共同法人」として
お客様からの信頼獲得

40年蓄積された強み

技術力 人材力 知財力
マネジメント力 危機対応能力

経営方針

効率的な経営 経営改革の推進
情報発信力の強化

事業展開

再構築と新增設 復旧・復興と防災力強化
下水道事業経営 技術開発と新技術導入
研修 国際展開

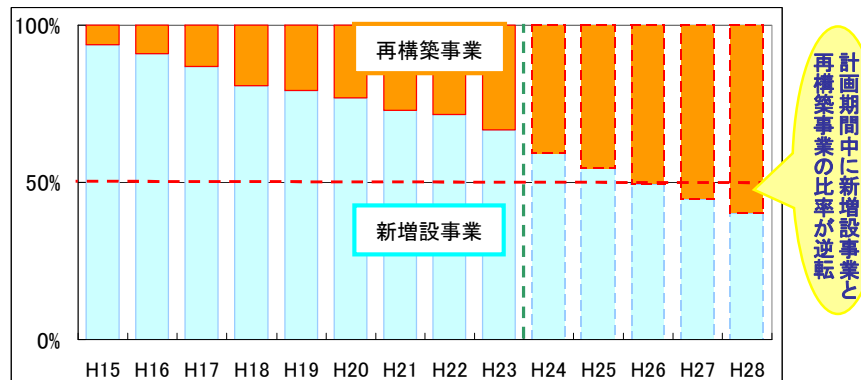
下水道ソリューションパートナー

第4次中期経営計画 事業展開

下水道施設整備・管理・運営を支えます

再構築事業と新增設事業の支援

更新時期を迎える施設の増大により再構築事業が増加

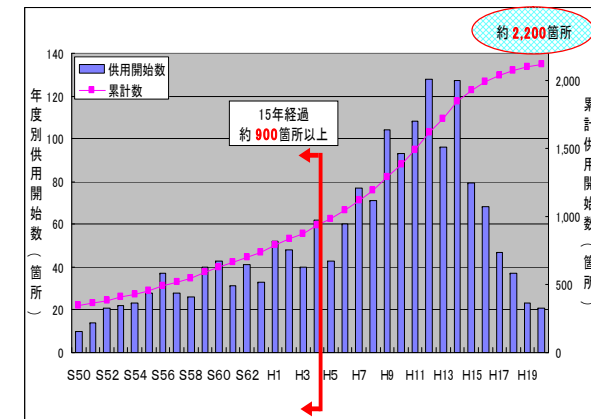


新增設事業及び再構築事業の比率の推移

- 長寿命化計画策定から設計、建設に至る再構築事業をトータルでサポート
- 処理場等の新增設事業を引き続き支援
- エネルギー・温暖化対策、地震・津波対策等、新しい機能を備えた下水道施設を提案

下水道事業経営の支援

厳しい財政運営 → 効率的な事業経営が不可欠



年度別供用開始処理施設数の推移

- 再構築や下水道事業経営の効率化に関する支援を実施
- 効率的な事業実施のための下水道計画策定業務を支援
- 再構築事業を適切にサポートするための支援ツール「AMDB(アセットマネジメントデータベースシステム)」の更なる活用

経営支援

再構築支援

企業会計移行
中期経営計画
下水道使用料等
策定・見直し支援

長寿命化計画
アセットマネジメント
手法導入
策定支援

「AMDB」
活用支援

基本構想
全体計画
策定・見直し支援

耐震診断
地震・津波対策
エネルギー対策等
策定支援

第4次中期経営計画 事業展開

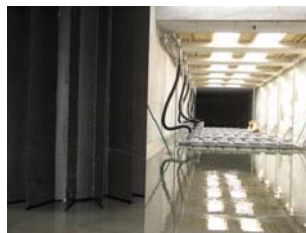
下水道施設整備・管理・運営を支えます

技術開発

JSの技術開発は全国1000余のオキシデーション
ディッチ(OD)法の普及に貢献



新技術



OD法の2点DO制御運転



高速メタン発酵



充填担体



アナモックス反応を利用した窒素除去



熱可溶化メタン発酵

新技術導入の促進



「JS版DBO」による大規模MBR
(膜分離活性汚泥法)



高速吸着剤を用いたリン除去・回収技術

第4次中期経営計画 事業展開

震災復興と安全安心な都市の実現を支えます

東日本大震災からの復旧・復興の支援



地震による巨大津波の来襲



津波による施設の被害状況

○東日本大震災の復旧・復興に向けてJS一丸となって支援

○小水力発電や太陽光発電など新しい機能を備えた下水道施設を提案

○放射性物質を含む下水汚泥減容化等を積極的に支援



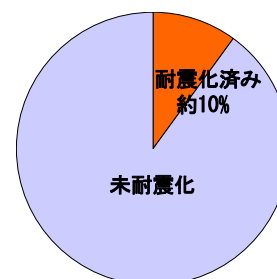
仮設処理施設の設置

東日本大震災の復旧・復興に向けて21自治体、39施設について支援中



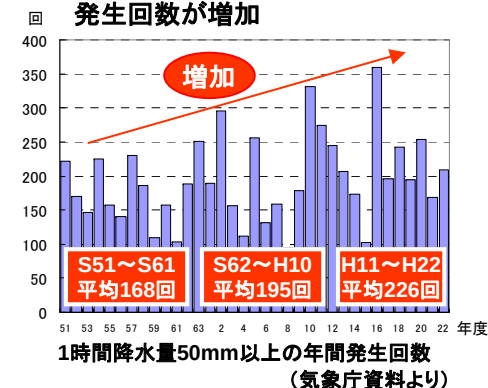
防災力強化の支援

平成9年指針策定以前に工事発注された施設の耐震化状況



水道水源地域における水処理施設（岩手県、宮城県、福島県除く）※H23国土交通省調べ

近年、1時間降水量50mm以上の発生回数が増加



○地震・津波対策について新たな知見を踏まえて設計基準を整備、点検調査を通じて対策を提案

○ゲリラ豪雨等に対して下水道施設の耐水化や浸水対策施設の整備を支援

○災害発生時の迅速な対応に向けた支援手法の充実



浸水対策施設の整備支援

第4次中期経営計画 事業展開

下水道事業の発展に貢献します

研修の多角化

下水道事業者全体の
技術力レベルアップを目指して

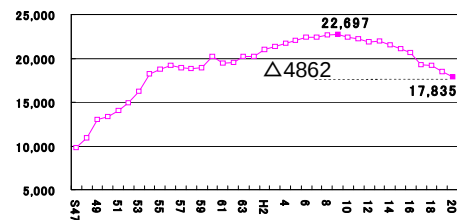
実習・演習を
重視した実践
的な研修

魅力あるメニューへの再編
地方研修の拡大

民間技術者研修の充実強化

国際関連研修の実施

全国の下水道技術者数(自治体)



↑H9から10年間で自治体の下水道技術者数は
4,800人急減。



実習風景

①重金属分析 ②製図実習
③水質実習 ④土質実習

国際展開の支援強化

～JSの知財力を活かして国際展開を支援～

1. 「水・環境ソリューションハブ」の支援

我が国の政策・技術等をPRする拠点の支援

2. パッケージ型支援

プロジェクト形成から事業実施までをパッケージにした
包括的な支援

3. 国際標準化の支援

JS基準類を活用した国際標準化の支援

